



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-3491
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	61,963	△0.1	12,022	△20.3	13,038	△15.8	9,325	△13.8	9,325	△13.8	12,608	8.3
2018年3月期第2四半期	62,054	—	15,088	—	15,479	—	10,812	—	10,812	—	11,644	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	254.91	254.88
2018年3月期第2四半期	310.69	310.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	345,529	308,910	308,910	89.4
2018年3月期	341,178	304,719	304,719	89.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2019年3月期	—	120.00			
2019年3月期（予想）			—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期 第2四半期末配当の内訳 普通配当 120.00円 記念配当 120.00円

2018年3月期 期末配当の内訳 普通配当 120.00円 記念配当 120.00円

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	3.9	27,300	△2.7	28,300	1.0	20,000	4.7	546.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	38,513,152株	2018年3月期	40,020,736株
2019年3月期2Q	1,925,270株	2018年3月期	5,172,148株
2019年3月期2Q	36,579,087株	2018年3月期2Q	34,800,305株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2018年11月5日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(報告企業)	8
(作成の基礎)	8
(重要な会計方針)	8
(セグメント情報)	9
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用環境が良好に推移し、輸出や設備投資も増加基調が継続した結果、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国は堅調を維持しておりますが、欧州及び中国は減速傾向にあり、そこに米中貿易摩擦の激化により、先行き不透明な状況になっております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、第1四半期にスマートフォン向けビジネスが低迷した事と、夏場以降産業用機器市場向けビジネスにやや調整が入っている事もあり、当第2四半期連結累計期間の売上収益は619億63百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は120億22百万円（同20.3%減）、四半期利益は93億25百万円（同13.8%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は532億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は111億91百万円（同20.1%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は64億69百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9億15百万円（同12.1%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は22億70百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は84百万円（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産及びその他の金融資産（非流動資産）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億51百万円増加して、3,455億29百万円となりました。負債合計は未払法人所得税の減少及び繰延税金負債の増加などにより1億60百万円増加して366億19百万円となりました。また、資本合計は当期純利益の計上と、自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式が減少したことなどにより41億91百万円増加して3,089億10百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は89.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.1%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましても変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	81,934	69,396	60,392
営業債権及びその他の債権	29,663	31,502	33,580
棚卸資産	9,356	12,191	13,631
その他の金融資産	125,242	130,338	131,794
その他の流動資産	4,163	4,289	3,625
流動資産合計	250,358	247,716	243,022
非流動資産			
有形固定資産	47,935	56,203	59,971
無形資産	1,923	2,267	2,312
その他の金融資産	26,527	32,640	37,821
繰延税金資産	1,688	1,925	1,964
その他の非流動資産	540	427	439
非流動資産合計	78,613	93,462	102,507
資産合計	328,971	341,178	345,529

(単位:百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,544	19,527	19,917
その他の金融負債	8	—	49
未払法人所得税	3,763	4,945	3,617
その他の流動負債	3,392	4,092	4,108
流動負債合計	23,707	28,564	27,691
非流動負債			
退職給付に係る負債	613	669	936
繰延税金負債	6,002	6,092	6,848
その他の非流動負債	1,113	1,134	1,144
非流動負債合計	7,728	7,895	8,928
負債合計	31,435	36,459	36,619
資本			
資本金	9,404	9,404	9,404
資本剰余金	11,578	11,674	11,317
利益剰余金	327,973	334,505	299,175
自己株式	△58,903	△58,316	△21,722
その他の資本の構成要素	7,484	7,452	10,736
親会社の所有者に帰属する持分合計	297,536	304,719	308,910
資本合計	297,536	304,719	308,910
負債及び資本合計	328,971	341,178	345,529

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	62,054	61,963
売上原価	32,598	34,460
売上総利益	29,456	27,503
販売費及び一般管理費	14,204	15,497
その他の収益	208	253
その他の費用	372	237
営業利益	15,088	12,022
金融収益	442	1,034
金融費用	51	18
税引前四半期利益	15,479	13,038
法人所得税費用	4,667	3,713
四半期利益	10,812	9,325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,812	9,325
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	310.69	254.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	310.55	254.88

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	10,812	9,325
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	247	1,172
純損益に振り替えられることのない項目合計	247	1,172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	604	2,117
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	△19	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	585	2,111
税引後その他の包括利益合計	832	3,283
四半期包括利益合計	11,644	12,608
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	11,644	12,608

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年4月1日残高	9,404	11,578	327,973	△58,903	7,484	297,536	297,536
四半期利益			10,812			10,812	10,812
その他の包括利益					832	832	832
四半期包括利益合計	—	—	10,812	—	832	11,644	11,644
剰余金の配当			△4,176			△4,176	△4,176
自己株式の取得		△0		△4		△4	△4
自己株式の処分		29		178		207	207
利益剰余金への振替		△6	6			—	—
所有者との取引額等合計	—	23	△4,170	174	—	△3,973	△3,973
2017年9月30日時点の残高	9,404	11,601	334,615	△58,729	8,316	305,207	305,207

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	9,404	11,674	334,505	△58,316	7,452	304,719	304,719
四半期利益			9,325			9,325	9,325
その他の包括利益					3,283	3,283	3,283
四半期包括利益合計			9,325		3,283	12,608	12,608
剰余金の配当			△8,364			△8,364	△8,364
自己株式の取得		△0		△80		△80	△80
自己株式の処分		△19,644		19,671		28	28
自己株式の消却		△17,004		17,004		—	—
利益剰余金への振替		36,291	△36,291			—	—
所有者との取引額等合計	—	△357	△44,655	36,595	—	△8,416	△8,416
2018年9月30日時点の残高	9,404	11,317	299,175	△21,722	10,736	308,910	308,910

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ヒロセ電機株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2017年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	52,982	6,289	59,271	2,783	62,054
収益合計	52,982	6,289	59,271	2,783	62,054
営業利益	14,015	1,040	15,055	33	15,088
金融収益	—	—	—	—	442
金融費用	—	—	—	—	51
税引前四半期利益	—	—	—	—	15,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上高	17,703	19,656	9,150	15,545	62,054
連結売上高に占める割合 (%)	28.5	31.7	14.7	25.1	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,224	6,469	59,693	2,270	61,963
収益合計	53,224	6,469	59,693	2,270	61,963
営業利益又は営業損失(△)	11,191	915	12,106	△84	12,022
金融収益	—	—	—	—	1,034
金融費用	—	—	—	—	18
税引前四半期利益	—	—	—	—	13,038

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上高	17,850	19,444	7,704	16,965	61,963
連結売上高に占める割合(%)	28.8	31.4	12.4	27.4	100.0

(初度適用)

(1) IFRSに基づく報告への移行

当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2017年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、移行日時点で日本基準におけるのれんの償却は完了しており、帳簿価額はありません。

② 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

③ 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しており、移行日現在の累計為替換算差額の全額を利益剰余金に含めております。

④ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

なお、移行日現在の会計上の見積りは、従前の日本基準に従って行われた見積り(会計方針の相違を反映するための修正後)と首尾一貫したものとしております。また、金融資産及び金融負債の認識の中止については、移行日より将来に向かって適用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下のとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結の範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	185,247	△103,362	49	—	81,934	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	28,485	1,817	△146	△493	29,663	B, M	営業債権及びその他の債権
有価証券	21,886	△21,886	—	—	—	D	
商品及び製品	4,742	4,211	81	321	9,356	C	棚卸資産
仕掛品	2,815	△2,815	—	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	1,334	△1,334	—	—	—	C	
未収入金	4,351	△4,351	—	—	—	B, E	
繰延税金資産	1,692	△1,692	—	—	—	G	
		125,253	—	△11	125,242	D	その他の金融資産
その他	2,216	2,467	109	△630	4,163	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△63	63	—	—	—		
流動資産合計	252,709	△1,631	93	△813	250,358		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	44,027	△9	452	3,465	47,935	N	有形固定資産
無形固定資産	1,565	9	14	335	1,923		無形資産
投資有価証券	26,451	△26,451	—	—	—	F	
		26,926	△559	159	26,527	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	15	—	—	△15	—		
繰延税金資産	628	1,692	—	△632	1,688	G, R	繰延税金資産
その他	1,326	△503	10	△294	540	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	△27	27	—	—	—		
固定資産合計	73,987	1,692	△83	3,018	78,613		非流動資産合計
資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	11,388	5,167	△11	—	16,544	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	3,763	—	—	—	3,763		未払法人所得税
		8	—	—	8		その他の金融負債
繰延税金負債	105	△105	—	—	—	G	
賞与引当金	1,664	△1,664	—	—	—		
役員賞与引当金	98	△98	—	—	—		
その他	6,451	△3,351	21	271	3,392	I, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	23,471	△44	10	271	23,707		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,300	105	—	△404	6,002	G, R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	257	—	—	355	613	O	退職給付に係る負債
その他	372	—	—	741	1,113	P	その他の非流動負債
固定負債合計	6,931	105	—	692	7,728		非流動負債合計
負債合計	30,402	61	10	963	31,435		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	—	—	—	9,404		資本金
資本剰余金	11,223	354	—	—	11,578		資本剰余金
利益剰余金	321,493	—	—	6,479	327,973	T	利益剰余金
自己株式	△58,903	—	—	—	△58,903		自己株式
新株予約権	354	△354	—	—	—		
その他有価証券評価差額金	7,371	—	—	112	7,484		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	40	—	—	△40	—	O	
為替換算調整勘定	5,309	—	—	△5,309	—	S	
	296,293	—	—	1,242	297,536		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	296,293	—	—	1,242	297,536		資本合計
負債純資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		負債及び資本合計

② 前第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	192,903	△117,342	140	—	75,702	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	31,308	2,047	14	△412	32,957	B, M	営業債権及びその他の債権
有価証券	14,260	△14,260	—	—	—	D	
商品及び製品	6,058	4,770	76	249	11,153	C	棚卸資産
仕掛品	3,147	△3,147	—	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	1,537	△1,537	—	—	—	C	
未収入金	3,548	△3,548	—	—	—	B, E	
繰延税金資産	1,717	△1,717	—	—	—	G	
		131,614	—	△35	131,579	D	その他の金融資産
その他	2,719	1,409	58	△962	3,223	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△70	70	—	—	—		
流動資産合計	257,131	△1,645	288	△1,160	254,614		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	48,070	△7	219	3,477	51,758	N	有形固定資産
無形固定資産	1,712	7	33	304	2,057		無形資産
投資有価証券	30,257	△30,257	—	—	—	F	
		30,231	△512	76	29,795	F	その他の金融資産
繰延税金資産	635	1,717	—	△671	1,681	G, R	繰延税金資産
その他	802	11	10	△289	536	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	△26	26	—	—	—		
固定資産合計	81,451	1,729	△250	2,897	85,827		非流動資産合計
資産合計	338,582	84	38	1,737	340,441		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	13,392	5,641	△39	—	18,994	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	4,259	—	—	—	4,259		未払法人所得税
	—	26	—	—	26		その他の金融負債
繰延税金負債	113	△113	—	—	—	G	
賞与引当金	2,094	△2,094	—	—	—		
役員賞与引当金	156	△156	—	—	—		
その他	6,890	△3,331	77	77	3,713	I, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	26,906	△28	38	77	26,992		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,548	113	—	△378	6,282	G, R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	456	—	—	399	856	O	退職給付に係る負債
その他	399	—	—	705	1,104	P	その他の非流動負債
固定負債合計	7,403	113	—	726	8,242		非流動負債合計
負債合計	34,309	84	38	803	35,234		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	—	—	—	9,404		資本金
資本剰余金	11,287	313	—	—	11,601		資本剰余金
利益剰余金	328,233	—	—	6,382	334,615	T	利益剰余金
自己株式	△58,729	—	—	—	△58,729		自己株式
新株予約権	313	△313	—	—	—		
その他有価証券評価差額金	7,597	—	—	717	8,316		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	20	—	—	△20	—	O	
為替換算調整勘定	6,146	—	—	△6,146	—	S	
	304,272	—	—	934	305,207		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	304,272	—	—	934	305,207		資本合計
負債純資産合計	338,582	84	38	1,737	340,441		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,566	△117,243	73	—	69,396	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,998	2,085	△52	△530	31,502	B, M	営業債権及びその他の債権
有価証券	13,099	△13,099	—	—	—	D	
商品及び製品	6,787	4,993	133	277	12,191	C	棚卸資産
仕掛品	3,252	△3,252	—	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	1,661	△1,661	—	—	—	C	
未収入金	4,922	△4,922	—	—	—	B, E	
繰延税金資産	2,046	△2,046	—	—	—	G	
		130,353	—	△15	130,338	D	その他の金融資産
その他	2,841	2,763	71	△1,387	4,289	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△63	63	—	—	—		
流動資産合計	251,113	△1,968	225	△1,655	247,716		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	52,036	△15	205	3,977	56,203	N	有形固定資産
無形固定資産	1,897	15	33	322	2,267		無形資産
投資有価証券	32,976	△32,976	—	—	—	F	
		32,950	△479	169	32,640	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	49	—	—	△49	—		
繰延税金資産	692	2,046	—	△815	1,925	G, R	繰延税金資産
その他	718	0	10	△301	427	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	△26	26	—	—	—		
固定資産合計	88,344	2,047	△231	3,303	93,462		非流動資産合計
資産合計	339,458	79	△6	1,648	341,178		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	13,168	6,393	△34	—	19,527	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	4,945	—	—	—	4,945		未払法人所得税
繰延税金負債	20	△20	—	—	—	G	
賞与引当金	2,210	△2,210	—	—	—		
役員賞与引当金	153	△153	—	—	—		
その他	7,730	△3,949	28	283	4,092	I, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	28,229	58	△6	283	28,564		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,590	20	—	△520	6,092	G, R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	467	—	—	201	669	O	退職給付に係る負債
その他	386	—	—	748	1,134	P	その他の非流動負債
固定負債合計	7,445	20	—	429	7,895		非流動負債合計
負債合計	35,675	79	△6	712	36,459		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	—	—	—	9,404		資本金
資本剰余金	11,463	210	—	—	11,674		資本剰余金
利益剰余金	328,489	—	—	6,015	334,505	T	利益剰余金
自己株式	△58,316	—	—	—	△58,316		自己株式
新株予約権	210	△210	—	—	—		
その他有価証券評価差額金	7,308	—	—	144	7,452		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	△142	—	—	142	—	O	
為替換算調整勘定	5,365	—	—	△5,365	—	S	
	303,783	—	—	936	304,719		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	303,783	—	—	936	304,719		資本合計
負債純資産合計	339,458	79	△6	1,648	341,178		負債及び資本合計

④ 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	61,978	△44	42	78	62,054	J, M	売上収益
売上原価	32,536	△142	54	149	32,598	M, N, O, Q	売上原価
売上総利益	29,441	98	△12	△71	29,456		売上総利益
販売費及び一般管理費	14,298	△44	50	△100	14,204	J, N, O, Q	販売費及び一般管理費
	—	230	△19	△3	208	K, P	その他の収益
	—	449	△82	5	372	L	その他の費用
営業利益	15,143	△78	1	21	15,088		営業利益
営業外収益	823	△823	—	—	—		
営業外費用	197	△197	—	—	—		
特別損失	286	△286	—	—	—		
	—	453	0	△11	442	K	金融収益
	—	34	—	17	51	L	金融費用
税金等調整前四半期純利益	15,484	—	1	△6	15,479		税引前四半期利益
法人税等	4,568	—	1	97	4,667	R	法人所得税費用
四半期純利益	10,915	—	—	△103	10,812		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,915	—	—	△103	10,812		四半期利益の帰属 親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
四半期純利益	10,915	—	—	△103	10,812		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△20	—	—	20	—	0	純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	226	—	—	21	247		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品
為替換算調整勘定	836	—	—	△232	604		純損益に振り替えられる可能 性のある項目
				△19	△19		在外営業活動体の換算差額 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品
その他の包括利益合計	1,042	—	—	△210	832		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	11,958	—	—	△314	11,644		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括 利益	11,958	—	—	△314	11,644		四半期包括利益合計額の帰属 親会社の所有者

⑤ 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	125,280	△110	1	△29	125,143	J, M	売上収益
売上原価	67,509	△296	△8	152	67,357	M, N, O, Q	売上原価
売上総利益	57,771	186	9	△181	57,786		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,121	△110	97	106	29,214	J, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		501	△26	19	494	K, P	その他の収益
		1,070	△112	44	1,002	L	その他の費用
営業利益	28,649	△273	△2	△312	28,064		営業利益
営業外収益	1,768	△1,768	—	—	—		
営業外費用	1,184	△1,184	—	—	—		
特別損失	842	△842	—	—	—		
		972	3	△70	905	K	金融収益
		957	—	△3	954	L	金融費用
税金等調整前当期純利益	28,392	—	1	△379	28,015		税引前利益
法人税等合計	8,865	—	1	41	8,908	R	法人所得税費用
当期純利益	19,526	—	—	△420	19,107		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	19,526	—	—	△420	19,107		当期利益の帰属 親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
当期純利益	19,526	—	—	△420	19,107		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△182	—	—	92	△90	0	純損益に振り替えられること のない項目 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△62	—	—	56	△6		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品
為替換算調整勘定	55	—	—	△25	30		純損益に振り替えられる可能 性のある項目 在外営業活動体の換算差額
				△18	△18		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品
その他の包括利益合計	△189	—	—	105	△85		税引後その他の包括利益合計
包括利益	19,337	—	—	△315	19,022		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	19,337	—	—	△315	19,022		当期包括利益合計額の帰属 親会社の所有者

(3) 調整に関する注記

① 表示科目の組替調整

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産（流動）として表示しております。

B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金のうち未収消費税等を除く額及び貸倒引当金はIFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C) 棚卸資産

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

D) その他の金融資産（流動）

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヵ月超の定期預金、有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（流動）として表示しております。

E) その他の流動資産

日本基準において、未収入金に含めて表示していた未収消費税等を、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。

F) その他の金融資産（非流動）

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めていた預入期間1年超の定期預金、投資有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（非流動）として表示しております。

G) 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債へ組み替えております。

H) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金等を、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

I) その他の流動負債

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。また、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金などを、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

J) 売上収益及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部の販売手数料等は販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除して表示しております。

K) その他の収益及び金融収益

日本基準において、区分掲記していた営業外収益及び特別利益を、IFRSにおいては受取利息、受取配当金、為替差益等を金融収益として表示し、それ以外をその他の収益として表示しております。

L) その他の費用及び金融費用

日本基準において、区分掲記していた営業外費用及び特別損失を、IFRSにおいては為替差損等を金融費用として表示し、それ以外をその他の費用として表示しております。

② 連結範囲の差異

日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

③ 認識・測定の差異調整

M) 収益認識時期

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては顧客へ引渡しした時点で収益を認識しております。

N) 減価償却

日本基準における有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社で定率法を採用しておりましたが、IFRSにおいては主として定額法を採用しております。また、一部の有形固定資産について耐用年数及び残存価額の見直しを行っております。

O) 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益として認識し、発生の翌連結会計年度に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

P) 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは資産に関する政府補助金について繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務をその他の流動負債及びその他の非流動負債として計上しております。

Q) 賦課金

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた時点の費用としております。

R) 繰延税金資産・繰延税金負債

収益認識や従業員給付、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。

S) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額（その他の資本の構成要素に含まれる）をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振替えております。

T) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
M) 収益認識時期	△112	△110	△140
N) 減価償却	2,453	2,176	2,121
P) 政府補助金	△482	△474	△466
S) 在外営業活動体の為替換算差額	5,309	5,309	5,309
その他	△689	△519	△809
合計	6,479	6,382	6,015